福岡市公報

令和５年11月２日　第7002号（別冊）

発　行　所

福岡市中央区天神一丁目８番１号

福　岡　市　役　所

（総務企画局行政部法制課）

発行日　毎週月・木曜日

—目　　次—　　ページ

雑　　報

○令和４年度地方独立行政法人福岡市立病院機構財務諸表（福岡市立病院機構公告第２号）…… 1

雑　　報

福岡市立病院機構公告第２号

地方独立行政法人法第34条第３項の規定に基づき、令和４年度地方独立行政法人福岡市立病院機構の財務諸表を次のように公告する。

令和５年11月２日

地方独立行政法人福岡市立病院機構理事長　原　　寿　郎

貸借対照表（令和５年３月31日）

（単位：円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		9,051,470,000		
建物	13,265,478,222			
建物減価償却累計額	▲5,430,019,332	7,835,458,890		
構築物	593,877,252			
構築物減価償却累計額	▲ 280,008,397	313,868,855		
車両運搬具	30,034,790			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 26,738,124	3,296,666		
器械備品	8,665,757,686			
器械備品減価償却累計額	▲6,663,116,714	2,002,640,972		
有形固定資産合計		19,206,735,383		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		228,218,845		
その他		39,000		
無形固定資産合計		228,257,845		

3　投資その他の資産				
長期前払費用		263,517,506		
その他		4,532,800		
投資その他の資産合計		268,050,306		
固定資産合計			19,703,043,534	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		6,965,183,047		
医業未収金	3,569,883,153			
貸倒引当金	▲　6,898,546	3,562,984,607		
未収金		681,735,945		
医薬品		73,234,163		
診療材料		46,565,474		
前払金		293,500		
前払費用		40,292,821		
流動資産合計			11,370,289,557	
資産合計				31,073,333,091

（単位：円）

科目	金	額		
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	128,905,754			
資産見返補助金等	204,672,729			
資産見返寄附金	123,989,739	457,568,222		
長期借入金		7,623,700,000		
移行前地方債償還債務引当金		2,958,403,160		
退職給付引当金	4,372,361,970	4,372,361,970		
資産除去債務		212,806,086		
長期リース債務		17,093,780		
長期ＰＦＩ債務		563,597,874		
固定負債合計			16,205,531,092	
Ⅱ　流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		425,950,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		243,019,693		
医業未払金		1,552,431,003		
未払金		313,567,132		
未払費用		9,563,571		
未払消費税等		7,294,900		
預り金		107,746,839		
預り補助金等		3,503,148		
前受収益		1,051,512		
引当金				

賞与引当金	569,058,115	569,058,115		
短期リース債務		28,366,800		
短期ＰＦＩ債務		92,656,542		
流動負債合計			3,354,209,255	
負債合計				19,559,740,347
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		662,866,343		
資本金合計			662,866,343	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,470,186,739		
資本剰余金合計			4,470,186,739	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		3,039,078,324		
医療機器購入等積立金		1,727,080,058		
当期未処分利益		1,614,381,280		
（うち当期総利益）		(1,614,381,280)		
利益剰余金合計			6,380,539,662	
純資産合計				11,513,592,744
負債純資産合計				31,073,333,091

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

（単位：円）

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,384,285,049		
外来収益	2,390,793,914		
その他医業収益	183,448,665	14,958,527,628	
運営費負担金収益（注）		1,754,048,388	
補助金等収益（注）		2,504,381,999	
寄附金収益（注）		13,458,720	
資産見返運営費負担金戻入（注）		189,917,723	
資産見返補助金等戻入（注）		52,484,277	
資産見返寄附金戻入（注）		10,320,265	
受託収入			
国及び地方公共団体	12,845,802		
その他の団体	68,490,709	81,336,511	

営業収益合計			19,564,475,511
営業費用			
医業費用			
給与費	9,370,369,814		
材料費	3,575,056,651		
経費	2,580,813,542		
減価償却費	1,311,261,736		
資産減耗費	1,722,232		
研究研修費	87,825,389	16,927,049,364	
一般管理費			
給与費	113,840,091		
経費	46,217,156	160,057,247	
控除対象外消費税等		612,528,129	
資産に係る控除対象外消費税等償却		71,501,491	
営業費用合計			17,771,136,231
営業利益			1,793,339,280
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		67,494,000	
補助金等収益（注）		4,484,000	
財務収益			
預金利息	2,044,562	2,044,562	
その他		111,268,765	
営業外収益合計			185,291,327
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	65,917,865		
長期借入金利息	80,778,912		
ＰＦＩ支払利息	11,037,882		
その他財務費用	64,122	157,798,781	
その他		31,801,640	
営業外費用合計			189,600,421
経常利益			1,789,030,186
臨時利益			

固定資産売却益		4,599,999	
その他臨時利益		2,040,000	6,639,999
臨時損失			
補助金返還額		173,671,000	
その他臨時損失		7,617,905	181,288,905
当期純利益			1,614,381,280
当期総利益			1,614,381,280

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金 目的積立金	資本剰余金合計
当期首残高	662,866,343	662,866,343	3,766,461,353	3,766,461,353
当期変動額	－	－	－	－
Ⅰ　資本金の当期変動額	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	－	－	－	－
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額	－	－	－	－
(1)　利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－
(2)　その他	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	703,725,386	703,725,386
当期変動額合計	－	－	703,725,386	703,725,386
当期末残高	662,866,343	662,866,343	4,470,186,739	4,470,186,739

キャッシュ・フロー計算書（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,589,286,361
人件費支出	▲ 9,400,855,514
その他の業務支出	▲ 3,343,490,054
医業収入	14,835,915,617
運営費負担金収入	1,821,542,388
補助金等収入	2,623,816,127
補助金等の返還による支出	▲ 186,102,000
寄附金収入	13,458,720
受託収入	81,487,203
その他収入	167,216,628
小計	3,023,702,754
利息の受取額	2,044,562
利息の支払額	▲ 158,565,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,867,181,629
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,227,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,224,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 643,212,061

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	医療機器購入等積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
3,742,803,710	－	1,727,080,058	－	5,469,883,768	9,899,211,464
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	1,727,080,058	▲ 1,727,080,058	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	1,614,381,280	1,614,381,280	1,614,381,280	1,614,381,280
▲ 703,725,386	－	－	－	▲ 703,725,386	－
▲ 703,725,386	1,727,080,058	▲ 112,698,778	1,614,381,280	910,655,894	1,614,381,280
3,039,078,324	1,727,080,058	1,614,381,280	1,614,381,280	6,380,539,662	11,513,592,744

有形固定資産の売却による収入	4,600,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,614,400
運営費負担金収入	178,457,612
補助金等収入	62,588,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 401,180,594
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 425,950,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 237,310,294
リース債務の返済による支出	▲ 28,366,800
ＰＦＩ債務の返済による支出	▲ 91,135,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 782,762,272
Ⅳ　資金増減額	1,683,238,763
Ⅴ　資金期首残高	4,057,944,284
Ⅵ　資金期末残高	5,741,183,047

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	金	額
Ⅰ　当期未処分利益		1,614,381,280
当期総利益	1,614,381,280	
Ⅱ　利益処分額		
医療機器購入等積立金	1,614,381,280	1,614,381,280

行政コスト計算書（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

（単位：円）

科目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
医業費用	16,927,049,364	
一般管理費	160,057,247	
控除対象外消費税等	612,528,129	
資産に係る控除対象外消費税等償却	71,501,491	
営業外費用	189,600,421	

臨　時　損　失	181,288,905	
損益計算書上の費用合計		18,142,025,557
Ⅱ　行政コスト		18,142,025,557

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和４年９月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用する。

１　運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用している。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～39年
構築物	10～45年
器械備品	２～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理してい

る。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理している。

4　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5　賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

6　棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　医薬品　　主として先入先出法に基づく低価法

(2)　診療材料　　同上

7　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却している。

Ⅱ　貸借対照表関係

退職給付引当相当額	85,309,644 円

Ⅲ　損益計算書関係

1　その他臨時利益の内訳

保険金受け取りによるもの	2,040,000 円

2　その他臨時損失の内訳

旧こども病院跡地にかかる費用	7,617,905 円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,965,183,047 円
うち定期預金（控除）	▲ 1,224,000,000 円
資金期末残高	5,741,183,047 円

Ⅴ　行政コスト計算書関係

1　公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,142,025,557 円
自己収入等	▲ 15,183,596,450 円
機会費用	5,632,209 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,964,061,316 円
（内数）減価償却充当補助金	242,402,000 円

2　機会費用の計上方法

(1)　地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和５年３月末利回りを参考に0.320％で計算している。

(2)　地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

Ⅵ　ＰＦＩ関係

ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	298,781,605 円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	2,421,430,475 円

Ⅶ　退職給付関係

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2　確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	4,194,614,823 円
勤務費用	372,335,176 円
利息費用	－ 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 16,371,828 円
退職給付の支払額	▲ 237,227,715 円
過去勤務費用の当期発生額	－ 円
期末における退職給付債務	4,313,350,456 円

(2)　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	4,313,350,456 円
未認識数理計算上の差異	16,371,828 円
未認識過去勤務費用	42,639,686 円
退職給付引当金	4,372,361,970 円

(3)　退職給付に関連する損益

勤務費用	372,335,176 円
利息費用	－ 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 2,896,009 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 61,733,644 円
合計	307,705,523 円

(4)　数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率　0.0％

Ⅷ　オペレーティング・リース取引関係

該当なし

Ⅸ　固定資産の減損関係

1　固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っている。

2　共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしている。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定している。

Ⅹ　金融商品の状況に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施している。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っている。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額（※）
(1)　長期借入金	(8,049,650,000)	(8,489,752,242)	(440,102,242)
(2)　移行前地方債償還債務	(3,201,422,853)	(3,605,353,897)	(403,931,044)

（※）　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

3　長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超10年以内	10年超20年以内
長期借入金	425,950,000	3,301,300,000	4,322,400,000
移行前地方債償還債務	243,019,693	1,692,795,142	1,265,608,018
合　計	668,969,693	4,994,095,142	5,588,008,018

XI　重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりである。

1　ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	3,376,466,496	H23.10.31～R12.11.30

（注）翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合がある。

2　工事請負契約等に係る債務負担行為

該当なし

XII　資産除去債務に関する事項

1　資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上している。

2　資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積もっている。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334％から2.2564％となっている。

3　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	208,995,849 円
時の経過による調整額	3,810,237 円
期末残高	212,806,086 円

XIII　重要な後発事項

1　固定資産の譲渡

令和５年２月22日開催の理事会において、当法人所有の福岡市立こども病院・感染症センター跡地を処分（売却）する方針を決議し、令和５年４月に仮契約を締結した。今後、土地処分に関して福岡市議会の議決を経て、福岡市長の認可を受けるとともに、譲渡の相手方が開発事業計画について市の承認を受けた後、正式に確定となる。

これにより、売買が成立した場合には、令和５年度決算において固定資産売却益9,026,130,000円が計上される見込みである。

概要は以下のとおりである。

(1)　譲渡の理由

当該跡地は、平成20年12月に策定した新病院基本構想において、新病院の整備費用に充てるために売却することとしていたため、売却するもの。

(2)　譲渡する相手の名称

積水ハウス株式会社、学校法人福岡大学

(3)　譲渡資産の内容

①　所　在　地　　福岡県福岡市中央区唐人町二丁目133番２

②　種　　類　　宅地16,925.85㎡

③　帳簿価額　　3,173,870,000　円

(4)　譲渡の時期

譲渡予定時期　　令和５年度末

(5)　売買予定額

12,200,000,000　円

附属明細書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85　特定の資産に係る費用相当額の会計却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
有形固定資産（減価償却費）	建物	13,134,509,603	130,968,619	－	13,265,478,222
	構築物	549,522,752	44,354,500	－	593,877,252
	車両運搬具	30,034,790	－	－	30,034,790
	器械備品	8,844,456,898	555,992,522	734,691,734	8,665,757,686
	計	22,558,524,043	731,315,641	734,691,734	22,555,147,950
非償却資産	土地	9,051,470,000	－	－	9,051,470,000
	建設仮勘定	9,183,000	60,345,456	69,528,456	－
	計	9,060,653,000	60,345,456	69,528,456	9,051,470,000
有形固定資産合計	土地	9,051,470,000	－	－	9,051,470,000
	建物	13,134,509,603	130,968,619	－	13,265,478,222
	構築物	549,522,752	44,354,500	－	593,877,252
	車両運搬具	30,034,790	－	－	30,034,790
	器械備品	8,844,456,898	555,992,522	734,691,734	8,665,757,686
	建設仮勘定	9,183,000	60,345,456	69,528,456	－
	計	31,619,177,043	791,661,097	804,220,190	31,606,617,950
無形固定資産	ソフトウェア	673,160,661	4,828,000	260,359,273	417,629,388
	その他	39,000	－	－	39,000
	計	673,199,661	4,828,000	260,359,273	417,668,388
投資その他の資産	長期貸付金	230,500	－	230,500	－
	長期前払費用	262,960,219	72,421,778	71,864,491	263,517,506
	その他	4,532,800	－	－	4,532,800
	計	267,723,519	72,421,778	72,094,991	268,050,306

（注１）当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

器械備品　　コンピュータ断層撮影装置（173,272,000円）他

（注２）当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

処理」及び「第88　特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償

（単位：円）

減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　　要
	当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
5,430,019,332	576,118,447	－	－	－	7,835,458,890	
280,008,397	33,344,252	－	－	－	313,868,855	
26,738,124	1,720,000	－	－	－	3,296,666	
6,663,116,714	618,599,386	－	－	－	2,002,640,972	(注1)、(注2)
12,399,882,567	1,229,782,085	－	－	－	10,155,265,383	
－	－	－	－	－	9,051,470,000	
－	－	－	－	－	－	
－	－	－	－	－	9,051,470,000	
－	－	－	－	－	9,051,470,000	
5,430,019,332	576,118,447	－	－	－	7,835,458,890	
280,008,397	33,344,252	－	－	－	313,868,855	
26,738,124	1,720,000	－	－	－	3,296,666	
6,663,116,714	618,599,386	－	－	－	2,002,640,972	
－	－	－	－	－	－	
12,399,882,567	1,229,782,085	－	－	－	19,206,735,383	
189,410,543	81,479,651	－	－	－	228,218,845	
－	－	－	－	－	39,000	
189,410,543	81,479,651	－	－	－	228,257,845	
－	－	－	－	－	－	
－	－	－	－	－	263,517,506	
－	－	－	－	－	4,532,800	
－	－	－	－	－	268,050,306	

器械備品　医療情報システム機器（382,300,000円）他

2　棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額	
		当期購入・製造・振替	その他
医薬品	74,815,853	1,148,398,192	－
診療材料	59,662,677	2,373,474,261	－
計	134,478,530	3,521,872,453	－

（注）当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載してい

3　長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額
認定看護師等の資格取得支援貸付金	230,500	－
計	230,500	－

（注）当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものである。

4　長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少
平成25年度建設改良資金借入金	12,500,000	－	6,250,000
平成26年度建設改良資金借入金	8,463,100,000	－	419,700,000
計	8,475,600,000	－	425,950,000

5　移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加
平成５年度政府資金（年金資金）	133,438,502	－
平成10年度政府資金（年金資金）	60,193,083	－
平成11年度政府資金（年金資金）	1,235,533	－
平成20年度財政融資資金	3,243,866,029	－
計	3,438,733,147	－

6　引当金の明細

（単位：円）

当期減少額		期末残高	摘要
払出・振替	その他		
1,148,292,365	1,687,517	73,234,163	（注）
2,386,536,749	34,715	46,565,474	（注）
3,534,829,114	1,722,232	119,799,637	

る。

（単位：円）

当期減少額		期末残高	摘要
回収額	償却額		
230,500	－	－	（注）
230,500	－	－	

（単位：円）

期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
6,250,000	0.611%	令和６年３月19日	
8,043,400,000	0.945%	令和17年３月20日	
8,049,650,000			

（単位：円）

当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
65,512,734	67,925,768	3.650%	令和６年３月１日	市民
8,069,594	52,123,489	2.100%	令和11年３月１日	こども
403,676	831,857	2.000%	令和７年３月１日	こども
163,324,290	3,080,541,739	1.900%	令和21年３月１日	こども
237,310,294	3,201,422,853			

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期
			目的使用
退職給付引当金	4,301,884,162	307,705,523	237,227,715
賞与引当金	564,401,179	569,058,115	564,401,179
貸倒引当金	17,653,027	6,520,992	17,052,764
計	4,883,938,368	883,284,630	818,681,658

（注）貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

7　資産除去債務の明細

区　　分	期首残高	当期増加額
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,609,854	116,842
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	203,385,995	3,693,395
計	208,995,849	3,810,237

8　運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1)　運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期	
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金
令和４年度	－	2,000,000,000	1,821,542,388	178,457,612
合　　計	－	2,000,000,000	1,821,542,388	178,457,612

(2)　運営費負担金収益

（単位：円）

業務等区分	令和４年度支給分	合　　計
期間進行基準	1,754,048,388	1,754,048,388
費用進行基準	67,494,000	67,494,000
合　　計	1,821,542,388	1,821,542,388

9　地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

減少額	期末残高	摘要
その他		
－	4,372,361,970	
－	569,058,115	
222,709	6,898,546	（注）
222,709	4,948,318,631	

（単位：円）

当期減少額	期末残高	摘要
－	5,726,696	
－	207,079,390	
－	212,806,086	

（単位：円）

振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
資本剰余金	小計		
－	2,000,000,000	－	－
－	2,000,000,000	－	－

（単位：円）

区　　分	当期交付額	建設仮勘定補助金等
令和４年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	34,105,000	－
令和４年度福岡県帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	1,299,000	－
令和４年度福岡県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	15,410,000	－
令和４年度福岡県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	3,144,000	－
令和４年度新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	2,162,748,000	－
令和４年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	99,000,000	－
令和４年度福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れ協力医療機関整備事業費補助金	56,060,000	－
新型コロナウイルス感染症対策整備支援事業	14,179,000	－
令和４年度臨床研修費等補助金（医師）	8,613,037	－
令和４年度福岡県特定行為研修推進事業費補助金	155,000	－
令和４年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	－
令和４年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	904,000	－
令和４年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	637,000	－
令和４年度福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	813,000	－
令和４年度周産期母子医療センター運営費補助金	61,740,000	－
令和４年度産科医等確保支援事業費補助金	1,000,000	－
令和４年度院内体制整備支援事業助成金	121,000	－

左の会計処理内容				摘要
資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
25,320,000	－	－	8,785,000	
－	－	－	1,299,000	
820,000	－	－	14,590,000	
2,858,215	－	－	285,785	
－	－	－	2,162,748,000	
－	－	－	99,000,000	
－	－	－	56,060,000	
－	－	－	14,179,000	
－	－	－	8,613,037	
－	－	－	155,000	
－	－	－	20,000,000	
－	－	－	904,000	
－	－	－	637,000	
－	－	－	813,000	
－	－	－	61,740,000	
－	－	－	1,000,000	
－	－	－	121,000	

令和２年度 福岡県小児医療高度化支援事業費補助金	45,562,000	－
両立支援等助成金	4,363,000	－
令和４年度福岡県看護職員処遇改善事業補助金	18,818,365	－
福岡県休日等診療・検査再整備協力金	390,000	－
令和２年度新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	358,000	－
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	2,278,000	－
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	13,290,000	－
日本財団「新型コロナウイルス感染症対策整備（日本小児総合医療施設）事業」支援金	9,970,000	－
計	2,574,957,402	－

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	－ (1,110)	人 － (5)	2,386 (－)	人 1 (－)
職　　員	6,915,709 (1,107,942)	981 (270)	237,227 (1,890)	91 (20)
合　　計	6,915,709 (1,109,052)	981 (275)	239,614 (1,890)	92 (20)

（注１）支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として（　）内に記載している。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載している。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載している。

（注２）役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規

30,170,000	－	－	15,392,000	
－	－	－	4,363,000	
－	－	－	18,818,365	
－	－	－	390,000	
－	－	－	358,000	
－	－	－	2,278,000	
－	－	－	13,290,000	
3,420,040	－	3,503,148	3,046,812	
62,588,255	－	3,503,148	2,508,865,999	

程」に基づき支給している。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、機構有期職員給与要綱」に基づき支給している。

（注３）法定福利費及び退職給付費用

上記明細には法定福利費及び退職給付費用は含めていない。

11　開示すべきセグメント情報

区分		福岡市立こども病院	福岡市民病院
営業収益		11,375,556,527	8,188,918,984
	医業収益	9,416,162,468	5,542,365,160
	運営費負担金収益	1,228,644,135	525,404,253
	補助金等収益	445,192,565	2,059,189,434
	寄附金収益	13,315,179	143,541
	資産見返運営費負担金戻入	163,866,117	26,051,606
	資産見返補助金等戻入	19,635,565	32,848,712
	資産見返寄附金等戻入	9,063,517	1,256,748
	受託収入	79,676,981	1,659,530
営業費用		10,539,111,581	7,067,117,800
	医業費用	10,148,436,423	6,778,612,941
	一般管理費	－	－
	控除対象外消費税等	351,636,035	256,042,491
	資産に係る控除対象外消費税等償却	39,039,123	32,462,368
営業損益		836,444,946	1,121,801,184
	うち医業損益	▲ 732,273,955	▲ 1,236,247,781
営業外収益		152,670,948	30,864,099
	運営費負担金収益	64,898,000	2,596,000
	その他営業外収益	87,772,948	28,268,099
営業外費用		163,250,609	26,349,812
	財務費用	153,257,943	4,540,838
	その他営業外費用	9,992,666	21,808,974

「地方独立行政法人福岡市立病院機構院長給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院

（単位：円）

計	法人本部	合計
19,564,475,511	－	19,564,475,511
14,958,527,628	－	14,958,527,628
1,754,048,388	－	1,754,048,388
2,504,381,999	－	2,504,381,999
13,458,720	－	13,458,720
189,917,723	－	189,917,723
52,484,277	－	52,484,277
10,320,265	－	10,320,265
81,336,511	－	81,336,511
17,606,229,381	164,906,850	17,771,136,231
16,927,049,364	－	16,927,049,364
－	160,057,247	160,057,247
607,678,526	4,849,603	612,528,129
71,501,491	－	71,501,491
1,958,246,130	▲ 164,906,850	1,793,339,280
▲ 1,968,521,736	－	▲ 1,968,521,736
183,535,047	1,756,280	185,291,327
67,494,000	－	67,494,000
116,041,047	1,756,280	117,797,327
189,600,421	－	189,600,421
157,798,781	－	157,798,781
31,801,640	－	31,801,640

経常損益			825,865,285	1,126,315,471
総資産			19,213,873,628	7,856,407,348
（主要資産内訳）				
	固定資産	有形固定資産	15,452,533,770	3,754,201,613
	流動資産	現金及び預金	356,389,899	155,156,559
		医業未収金	2,170,448,864	1,392,535,743

（注１）セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程

12　ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	ＢＴＯ方式	（株）ＦＣＨパートナーズ	平成23年10月31日 ～ 令和12年11月30日	

13　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,237,727,426	
手当	2,190,011,051	
有期雇用職員賃金	1,070,961,446	
退職給付費用	302,255,999	
法定福利費	1,052,989,990	
賞与	1,516,423,902	9,370,369,814
材料費		
薬品費	1,148,292,365	
診療材料費	2,386,536,749	
給食材料費	19,129,938	
医療消耗備品費	21,097,599	3,575,056,651
経費		
厚生福利費	40,781,789	
報償費	81,986,406	
旅費交通費	198,312	
被服費	5,174,140	
消耗品費	65,526,927	

1,952,180,756	▲ 163,150,570	1,789,030,186
27,070,280,976	4,003,080,625	31,073,361,601
19,206,735,383	－	19,206,735,383
511,546,458	6,453,636,589	6,965,183,047
3,562,984,607	－	3,562,984,607

に基づき、経理単位（各病院及び法人本部）に区分している。

消耗備品費	9,623,339	
光熱水費	355,944,364	
燃料費	840,287	
印刷製本費	5,490,866	
交際費	211,119	
食糧費	199,323	
修繕費	99,554,681	
保険料	20,557,481	
使用料及び賃借料	280,118,484	
通信運搬費	16,948,492	
委託料	1,445,513,050	
広告料	614,956	
手数料	132,326,595	
諸会費	2,832,653	
租税公課	3,286,050	
医業貸倒引当金繰入額	6,520,992	
雑費	6,563,236	2,580,813,542
減価償却費		
建物減価償却費	576,118,447	
構築物減価償却費	33,344,252	
車両運搬具減価償却費	1,720,000	
器械備品減価償却費	618,599,386	
無形固定資産減価償却費	81,479,651	1,311,261,736
資産減耗費		
棚卸資産減耗費	1,722,232	1,722,232
研究研修費		
謝金	2,029,961	
図書費	18,964,254	
旅費交通費	20,217,060	
研究雑費	46,614,114	87,825,389
医業費用合計		16,927,049,364
一般管理費		
給与費		
給料	47,277,641	
手当	19,420,362	
有期雇用職員賃金	4,356,454	
役員報酬	3,496,800	
退職給付費用	5,449,524	
法定福利費	13,463,636	

賞与	20,375,674	113,840,091
経費		
厚生福利費	485,008	
報償費	1,800,000	
旅費交通費	101,819	
消耗品費	1,827,714	
燃料費	25,142	
交際費	15,000	
食糧費	3,577	
使用料及び賃借料	7,247,130	
通信運搬費	1,542,792	
委託料	31,252,791	
広告料	201,819	
手数料	898,000	
諸会費	816,364	46,217,156
一般管理費合計		160,057,247

(2)　現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	5,255,782	
普通預金	5,586,353,351	
定期預金	1,224,000,000	
当座預金	149,573,914	
合計	6,965,183,047	

(3)　医業未収金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	3,123,988,579	
外来未収金	426,945,663	
その他	18,948,911	
合計	3,569,883,153	

(4)　医業未払金の内訳

（単位：円）

区　　分	期　末　残　高	備　　考
給　　与　　費	283,500,076	
材　　料　　費	623,176,175	
経　費　そ　の　他	645,754,752	
合　　計	1,552,431,003	

印刷所　松影堂印刷株式会社

この印刷物は再生紙を
使用しています